

～以下は、傘下の事業所向けへのお知らせとお願い事項～

1 調査の趣旨と留意点

- (1) 本調査は、産業別のニーズを把握することに主眼を置いたものであり、個々の事業所の内容を公表することや、事業所の了解を得ることなく、ベトナムやインドネシアの関係機関に、個々の内容を提供することはいたしません。また、各事業所では、既に外国人材の受入れ等に取り組み、現地送出し機関や県内外の監理団体・登録支援機関等の協力関係を構築されていることは承知しており、県から関係先の変更を求めたりするものではありません。
- (2) 回答後、事業所内の諸事情により、人材の受入方針が変更となっても問題ございません。
- (3) ベトナムとインドネシアの関係機関が、県のアンケート調査に基づく人材確保に対応できるかどうか、進展の度合いは分かりかねることをご承知願います。
- (4) 事業所によっては、経済4団体に複数加盟している場合も考えられますほか、建設業者は、別途、県土木部から県関係団体を通じて照会する予定であり、複数のルートから同じ趣旨の調査が届く可能性があることを申し添え願います。なお、同様の調査が複数届いた場合は一回だけ回答いただければ結構です。また、県保健福祉部が1月下旬に実施した「外国人介護人材の雇用希望に関する調査」に回答した介護事業者におかれましては、今回のアンケート調査への回答は不要です。
- (5) 進捗状況については、随時、情報提供いたしますほか、必要に応じて、受け入れ希望の事業所に対するヒアリング調査等を行う場合があります。

2 アンケートの回答方法

Excel データに直接入力し、電子メールで回答いただく方法と、専用フォーム（LoGo フォーム）に入力し、データ送信する方法のどちらかを選んでください。
また、Excel データを使う場合は、業種ごとの入力シートを作成しておりますので、該当する業種のシートに入力してください。

製造業の事業者向け	建設業の事業者向け	介護の事業者向け	その他産業の事業者向け
https://logoform.jp/form/XG6n/1432066	https://logoform.jp/form/XG6n/1435240	https://logoform.jp/form/XG6n/1439341	https://logoform.jp/form/XG6n/1439377
			

3 回答期限

令和8年2月27日（金）

なお、事業所内での意思決定に時間を要する場合は、3月30日（月）までにご回答をお願いします。

4 回答の提出先と問い合わせ先

愛媛県経済労働部 産業人材課 外国人材グループ

電話：089-907-5228

E-mail：sangyoujinzai@pref.ehime.lg.jp